

令和3年度当初予算のあらまし

令和3年3月

山 鹿 市

目 次

令和３年度地方財政対策の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
令和３年度山鹿市予算総括表	・ ・ ・ ・ ・ 2
令和３年度一般会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 3
一般会計予算（目的別）	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計予算 歳入（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 5
一般会計予算 歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計繰出金等調書	・ ・ ・ ・ ・ 7
基金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
地方債年度末現在高（見込）調書	・ ・ ・ ・ ・ 9
一般会計歳入歳出予算 比較グラフ	
歳入	・ ・ ・ ・ ・ 10
歳出（目的別経費）	・ ・ ・ ・ ・ 11
歳出（性質別経費）	・ ・ ・ ・ ・ 12
都市計画税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
入湯税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況	・ ・ 14

令和3年度 地方財政対策の概要

【令和3年度の地方財政の姿】

① 地方財政計画の規模	89兆8,060億円	(前年度比 △1.0%)
② 地方一般歳出	75兆4,043億円	(前年度比 △0.6%)
③ 一般財源の総額	63兆1,432億円	(前年度比 △0.5%)
④ 地方交付税の総額	17兆4,385億円	(前年度比 +5.1%)
⑤ 臨時財政対策債	5兆4,796億円	(前年度比 +74.5%)

【地域デジタル社会推進費の創設】

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに地域デジタル社会推進費を計上

- ・地域デジタル社会推進費 2,000億円（皆増）

【社会保障の充実及び人づくり革命等】

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

- ・社会保障の充実分の事業費 2兆7,078億円（前年度比 △33億円 △0.1%）
- ・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,298億円（前年度比 +253億円 +4.2%）
- ・人づくり革命に係る事業費 1兆5,791億円（前年度比 △66億円 △0.4%）

【緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等】

近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が引き続き防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、「緊急自然災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を5年間延長

- ・事業期間 令和3年度～令和7年度
- ・緊急自然災害防止対策事業費 4,000億円（前年度比 +1,000億円 +33.3%）
- ・緊急防災・減災事業費 5,000億円（前年度比 同額 据置）

【地方財源の確保】

(1) 一般財源

- ・地方税 38兆802億円（前年度比 △2兆8,564億円 △7.0%）
- ・地方譲与税 1兆8,219億円（前年度比 △7,867億円 △30.2%）
- ・地方交付税 17兆4,385億円（前年度比 +8,503億円 +5.1%）
- ・地方特例交付金 3,577億円（前年度比 +1,570億円 +78.2%）
- ・臨時財政対策債 5兆4,796億円（前年度比 +2兆3,399億円 +74.5%）

(2) 地方債

- ・通常債 4兆9,911億円（前年度比 △3,774億円 △7.0%）
- ・財源対策債 7,700億円（前年度比 同額 据置）

【地方交付税の確保】

- ・地方交付税の法定率分等 13兆3,997億円（前年度比 △1兆6,901億円 △11.2%）
- ・地方法人税の法定率分及び加算措置等 4兆388億円（前年度比 +2兆5,404億円 +169.5%）

令和3年度 山鹿市予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	対前年度 伸 率	令和2年度	対前年度 伸 率
1 一 般 会 計	26,058,000	△ 13.1	29,993,000	5.3
2 特 別 会 計	15,604,389	△ 0.6	15,704,980	0.8
(1) 国民健康保険事業特別会計	7,113,185	△ 0.4	7,138,557	△ 2.3
(2) 後期高齢者医療特別会計	851,221	1.0	842,830	7.7
(3) 農業集落排水事業特別会計	770,750	△ 8.8	844,695	0.5
(4) 介護保険事業特別会計	6,863,170	△ 0.1	6,870,465	7.3
(5) 六郷財産区特別会計	480	2.8	467	△ 24.4
(6) 城北財産区特別会計	5,139	△ 31.2	7,466	△ 1.2
(7) 稲田財産区特別会計	444	△ 11.2	500	9.2
3 企 業 会 計	7,353,635	△ 3.0	7,578,172	9.3
(1) 水道事業会計	924,478	△ 0.1	925,711	19.1
(2) 病院事業会計	4,544,332	△ 4.1	4,739,015	11.0
(3) 下水道事業会計	1,884,825	△ 1.5	1,913,446	1.6
合 計	49,016,024	△ 8.0	53,276,152	4.5
純 計	45,412,787	△ 8.5	49,634,431	4.7

※企業会計については、収入≠支出のため収益的支出+資本的支出の計で表記しています。

※「純計」とは、各会計間の繰入れ繰出し等の重複した分を除いた総計をいいます。

令和３年度一般会計予算の概要

当初予算額 260 億 5,800 万円（対前年度△39 億 3,500 万円、△13.1%） うち一般財源総額 187 億 4,366 万 3 千円（同△6 億 2,028 万 3 千円、△3.2%）
--

（予算編成の基本的考え方）

令和３年度の予算編成については、市長選挙の事由により、「骨格予算」として編成しております。骨格予算の編成に当たっては、

- 1 政策的な判断を伴う経費や新規施策については、原則、６月補正（肉付け）予算において対応
- 2 一般行政経費のうち、従来から継続的に取り組み、地域経済や地域振興、とりわけ市民生活に深く関わる事業で、日常生活の一部となっているものについては、骨格予算に計上
- 3 令和３年度の国の施策、地方財政対策等に係るもので、各地方自治体が統一的に取り組むべき施策については、骨格予算に計上

以上のことを基本として、改選後の予算編成方針を踏まえ、骨格予算に計上しなかった政策的経費等については、６月補正（肉付け）予算として計上します。

歳入歳出予算をそれぞれ性質別に分析すると次のとおりです。

歳 入

歳入は、市税において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民税（個人、法人）、固定資産税などの減収が見込まれ、前年度と比べ２億 7,200 万円の減少となっています。地方交付税は、国勢調査人口の減少の影響はあるものの、景気低迷による地方税等の大幅な減収に係る地方の財源不足を補填する措置により、前年度と同額の 105 億円を見込んでおります。市債については、臨時財政対策債が 3 億 3,620 万円増加する一方で、債務負担行為による防災行政無線施設整備事業や消防庁舎施設整備事業等を除き、主要な社会資本整備に係るものを計上していないことから、前年度と比べ 18 億 510 万円減の総額 15 億 7,510 万円を発行する予定です。

歳 出

歳出は、人件費について、退職者数の減等により、1 億 1,209 万 3 千円減少する見込みです。扶助費は、近年の社会情勢や決算実績等を勘案し、2 億 5,493 万 6 千円減少する見込みです。公債費は、学校規模適正化事業（鹿本小学校）等の元金償還が始まることなどから 7,261 万 8 千円増加します。結果、義務的経費は、前年度比 1.9%減となっています。

普通建設事業については、債務負担行為による防災行政無線施設整備事業や消防庁舎施設整備事業等を計上している一方で、主要な社会資本整備に係るものが未計上であるため、前年度と比べ 28 億 3,230 万 2 千円減の 7 億 9,769 万 1 千円となります。

その他の経費については、任意的補助金（団体補助、事業費補助）の多くが未計上であることなどから、前年度比 8 億 828 万 7 千円の減となっております。

一般会計予算（目的別）

（単位：千円、％）

款	歳入					款	歳出				
	令和3年度		令和2年度		対前年度 伸率		令和3年度		令和2年度		対前年度 伸率
	予算額	比	予算額	比			予算額	比	予算額	比	
1 市 税	4,662,000	17.9	4,934,000	16.5	△ 5.5	1 議 会 費	197,553	0.8	204,018	0.7	△ 3.2
2 地方譲与税	328,000	1.3	353,500	1.2	△ 7.2	2 総 務 費	2,631,813	10.1	3,387,252	11.3	△ 22.3
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,500	0.0	△ 20.0	3 民 生 費	10,167,097	39.0	10,604,112	35.3	△ 4.1
4 配当割交付金	11,600	0.0	6,000	0.0	93.3	4 衛 生 費	2,284,789	8.8	2,145,811	7.1	6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0	5 農 林 水 産 業 費	1,793,908	6.9	2,318,589	7.7	△ 22.6
6 法人事業税交付金	19,500	0.1	25,000	0.1	△ 22.0	6 商 工 費	344,987	1.3	569,830	1.9	△ 39.5
7 地方消費税交付金	991,000	3.8	1,027,000	3.4	△ 3.5	7 土 木 費	1,124,134	4.3	1,756,630	5.9	△ 36.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	22,000	0.1	△ 18.2	8 消 防 費	1,479,533	5.7	1,726,921	5.8	△ 14.3
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	31,000	0.1	△ 41.9	9 教 育 費	2,047,119	7.8	3,365,388	11.2	△ 39.2
10 地方特例交付金	99,000	0.4	18,000	0.1	450.0	10 公 債 費	3,962,067	15.2	3,889,449	13.0	1.9
11 地方交付税	10,500,000	40.3	10,500,000	35.0	0.0	11 予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.1	0.0
12 交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	5,700	0.0	10.5						
13 分担金及び負担金	119,281	0.5	145,775	0.5	△ 18.2						
14 使用料及び手数料	414,546	1.6	427,355	1.4	△ 3.0						
15 国庫支出金	3,503,317	13.4	3,750,114	12.5	△ 6.6						
16 県支出金	2,344,222	9.0	2,476,348	8.2	△ 5.3						
17 財産収入	30,278	0.1	39,551	0.1	△ 23.4						
18 寄 附 金	150,588	0.6	310,746	1.1	△ 51.5						
19 繰 入 金	900,000	3.4	1,865,211	6.2	△ 51.7						
20 繰 越 金	158,208	0.6	353,578	1.2	△ 55.3						
21 諸 収 入	202,060	0.8	309,422	1.0	△ 34.7						
22 市 債	1,575,100	6.0	3,380,200	11.3	△ 53.4						
歳入合計	26,058,000	100	29,993,000	100	△ 13.1	歳出合計	26,058,000	100	29,993,000	100	△ 13.1

1 国の予算の伸率 5.7% （うち一般歳出 8.4% 公共事業関係費 0.0%）

2 地方財政計画の伸率 △1.0% （うち一般歳出 △0.5% 投資的経費(地方単独事業) 1.6%）

一般会計予算 歳入(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市 税	4,662,000	17.9	4,934,000	16.5	△ 5.5
	分担金及び負担金	119,281	0.5	145,775	0.5	△ 18.2
	使用料及び手数料	414,546	1.6	427,355	1.4	△ 3.0
	財 産 収 入	30,278	0.1	39,551	0.1	△ 23.4
	寄 附 金	150,588	0.6	310,746	1.1	△ 51.5
	繰 入 金	900,000	3.4	1,865,211	6.2	△ 51.7
	繰 越 金	158,208	0.6	353,578	1.2	△ 55.3
	諸 収 入	202,060	0.8	309,422	1.0	△ 34.7
	小 計	6,636,961	25.5	8,385,638	28.0	△ 20.9
依存財源	地方譲与税	328,000	1.3	353,500	1.2	△ 7.2
	利子割交付金	2,000	0.0	2,500	0.0	△ 20.0
	配当割交付金	11,600	0.0	6,000	0.0	93.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0
	法人事業税交付金	19,500	0.1	25,000	0.1	△ 22.0
	地方消費税交付金	991,000	3.8	1,027,000	3.4	△ 3.5
	ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	22,000	0.1	△ 18.2
	環境性能割交付金	18,000	0.1	31,000	0.1	△ 41.9
	地方特例交付金	99,000	0.4	18,000	0.1	450.0
	地方交付税	10,500,000	40.3	10,500,000	35.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	5,700	0.0	10.5
	国庫支出金	3,503,317	13.4	3,750,114	12.5	△ 6.6
	県 支 出 金	2,344,222	9.0	2,476,348	8.2	△ 5.3
	市 債	1,575,100	6.0	3,380,200	11.3	△ 53.4
	小 計	19,421,039	74.5	21,607,362	72.0	△ 10.1
歳入合計		26,058,000	100.0	29,993,000	100.0	△ 13.1

一般会計予算 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和3年度				令和2年度				増減額	対前年度伸率	
		予算額	特定財源	一般財源	Aの 構成比	予算額	特定財源	一般財源	Cの 構成比	A－C	(A/C)	(B/D)
		A		B	%	C		D	%		%	%
義務的経費	人件費	4,711,685	265,429	4,446,256	18.1	4,823,778	379,938	4,443,840	16.1	△ 112,093	△ 2.3	0.1
	扶助費	6,298,961	4,256,081	2,042,880	24.1	6,553,897	4,446,564	2,107,333	21.8	△ 254,936	△ 3.9	△ 3.1
	公債費	3,962,067	0	3,962,067	15.2	3,889,449	111,442	3,778,007	13.0	72,618	1.9	4.9
	(小計)	14,972,713	4,521,510	10,451,203	57.4	15,267,124	4,937,944	10,329,180	50.9	△ 294,411	△ 1.9	1.2
投資的経費	普通建設事業費	797,691	680,275	117,416	3.1	3,629,993	3,076,956	553,037	12.1	△ 2,832,302	△ 78.0	△ 78.8
	災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	(小計)	797,691	680,275	117,416	3.1	3,629,993	3,076,956	553,037	12.1	△ 2,832,302	△ 78.0	△ 78.8
その他の経費	物件費	3,905,470	752,906	3,152,564	15.0	4,060,427	765,403	3,295,024	13.5	△ 154,957	△ 3.8	△ 4.3
	維持補修費	377,478	104,255	273,223	1.5	379,198	64,165	315,033	1.3	△ 1,720	△ 0.5	△ 13.3
	補助費等	2,485,491	580,283	1,905,208	9.5	2,934,932	937,448	1,997,484	9.8	△ 449,441	△ 15.3	△ 4.6
	積立金	167,033	155,987	11,046	0.6	313,814	300,103	13,711	1.0	△ 146,781	△ 46.8	△ 19.4
	貸付金	0	0	0	0.0	60,000	60,000	0	0.2	△ 60,000	△ 100.0	0.0
	繰出金	3,327,124	519,121	2,808,003	12.8	3,322,512	487,035	2,835,477	11.1	4,612	0.1	△ 1.0
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	(小計)	10,262,596	2,112,552	8,150,044	39.4	11,070,883	2,614,154	8,456,729	36.9	△ 808,287	△ 7.3	△ 3.6
予備費		25,000	0	25,000	0.1	25,000	0	25,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計		26,058,000	7,314,337	18,743,663	100	29,993,000	10,629,054	19,363,946	100	△ 3,935,000	△ 13.1	△ 3.2

一 般 会 計 繰 出 金 等 調 書

(単位:千円)

会計区分		令和3年度		令和2年度	
		予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源
1	国民健康保険事業特別会計	581,970	318,677	583,297	313,742
2	後期高齢者医療特別会計	1,095,157	911,204	1,082,881	900,244
	うち山鹿市後期高齢者医療特別会計	253,287	69,334	251,671	69,034
	うち熊本県後期高齢者医療広域連合特別会計	841,870	841,870	831,210	831,210
3	農業集落排水事業特別会計	543,825	543,825	607,015	607,015
4	介護保険事業特別会計	1,103,838	1,032,206	1,046,745	1,012,385
繰出金合計A		3,324,790	2,805,912	3,319,938	2,833,386
1	水道事業会計				
	事務費	372	372	696	696
	退職手当	5,465	5,465		
	建設費	2,800	2,800	2,200	2,200
	公債費	58,270	58,270	59,194	59,194
	その他 (消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	67,107	67,107	62,290	62,290
2	病院事業会計				
	事務費	289,226	289,226	282,590	242,590
	退職手当			9,328	9,328
	公債費	267,775	267,775	269,627	269,627
	計	557,001	557,001	561,545	521,545
3	下水道事業会計				
	事務費	272,387	272,387	281,766	281,766
	公債費	57,022	57,022	62,931	62,931
	計	329,409	329,409	344,697	344,697
補助費等合計B		953,517	953,517	968,532	928,532
総額 A+B		4,278,307	3,759,429	4,288,470	3,761,918

基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高(見込)	令和3年度予算		
			積立額	取崩額	年度末現在高(見込)
1 財政調整基金	6,670,697	6,361,666	48,334	300,000	6,110,000
2 減債基金	5,068,745	4,623,814	1,310	600,000	4,025,124
3 退職手当基金	1,025,994	897,020	449		897,469
4 その他特定目的基金	1,953,145	1,781,242	116,940		1,898,182
(1) ふるさと応援基金	263,713	193,759	105,121		298,880
(2) 人材育成基金	61,637	57,369	31		57,400
(3) 地域福祉基金	300,024	298,553	150		298,703
(4) 環境保全型地域振興基金	1,267,884	1,157,952	579		1,158,531
(5) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000			50,000
(6) 学校施設整備基金	449	450	1		451
(7) 森林環境譲与税基金	9,438	23,159	11,058		34,217
合 計	14,718,581	13,663,742	167,033	900,000	12,930,775

5 定額運用基金		651,706	655,162	243	655,405
(1) 土地開発基金	現金	340,988	341,329	171	341,500
	土地	0	0	-	0
	計	340,988	341,329	171	341,500
(2) 奨学基金	現金	112,838	114,869	58	114,927
	貸付金	119,628	120,712	-	120,712
	計	232,466	235,581	58	235,639
(3) 医師修学基金	現金	15,373	15,373	8	15,381
	貸付金	42,867	42,867	-	42,867
	計	58,240	58,240	8	58,248
(4) 看護師等修学基金	現金	11,732	10,832	6	10,838
	貸付金	8,280	9,180	-	9,180
	計	20,012	20,012	6	20,018

※定額運用基金については、基金ごとに端数調整をしている。

6 特別会計(基金)		967,463	763,007	384	162,753	600,638
(1) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金		525,037	455,563	228	120,000	335,791
(2) 介護給付費準備基金		332,736	201,544	101	39,171	162,474
(3) 六郷財産区財政調整基金		31,102	31,344	17	263	31,098
(4) 城北財産区財政調整基金		57,490	53,249	27	3,086	50,190
(5) 稲田財産区財政調整基金		21,098	21,307	11	233	21,085

※特別会計(基金)については、特別会計ごとに端数調整をしている。

地方債年度末現在高(見込)調書

(単位:千円)

会計区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高 (見込)	令和3年度予算		
			発行額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 一般会計	34,481,086	34,382,888	1,575,100	3,812,207	32,145,781
2 特別会計	5,514,387	3,974,394	55,500	786,713	3,243,181
農業集落排水事業特別会計	4,351,307	3,974,394	55,500	786,713 ※注1	3,243,181
(簡易水道事業特別会計)	1,163,080	R2.4.1水道事業に統合			
3 企業会計	9,843,842	10,613,363	756,248	1,057,759	10,311,852
(1)水道事業会計 ※注3	2,464,392	3,490,416	90,900	233,906	3,347,410
(2)病院事業会計	2,935,806	2,853,673	115,500	447,765	2,521,408
(3)下水道事業会計	4,443,644	4,269,274	549,848 ※注2	376,088	4,443,034
合 計	49,839,315	48,970,645	2,386,848	5,656,679	45,700,814

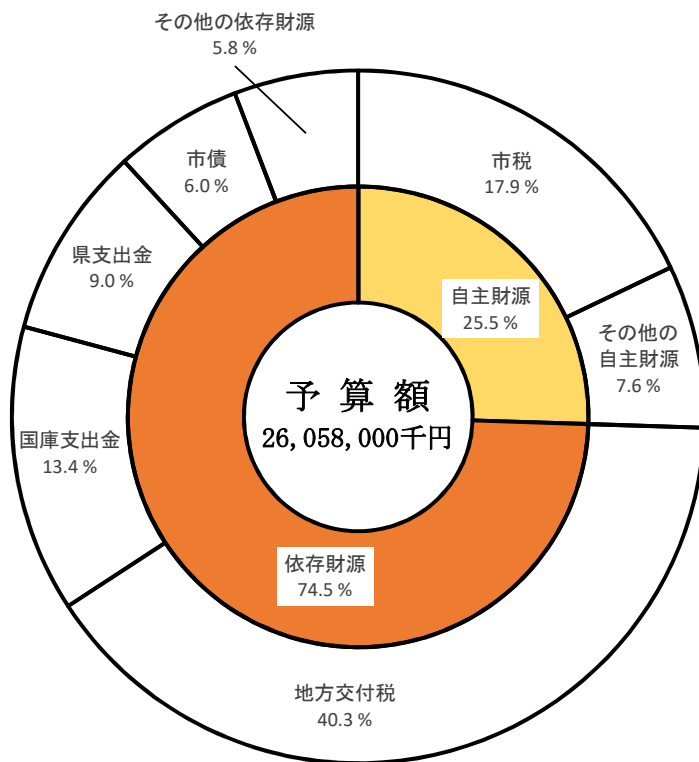
※(注1、注2)農業集落排水事業の一部区域(三玉・八幡処理区域)を下水道事業に編入することによる未償還元金412,748千円を含む。

※(注3)水道事業会計の令和2年度以降の年度末現在高及び予算には旧簡易水道事業特別会計分を含む。

※会計ごとに端数調整をしている。

一般会計歳入歳出予算 比較グラフ

歳入
令和3年度



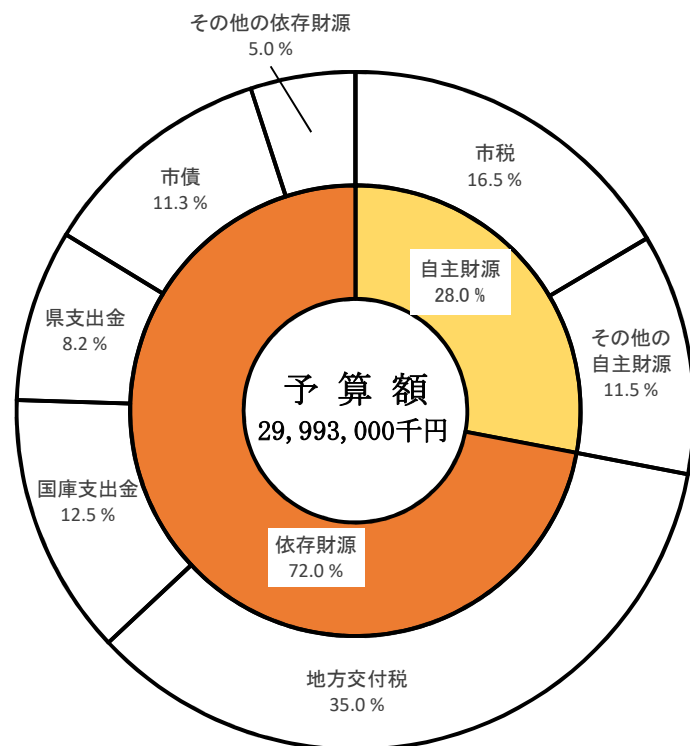
その他の自主財源

分担金及び負担金	0.5%
使用料及び手数料	1.6%
財産収入	0.1%
寄附金	0.6%
繰入金	3.4%
繰越金	0.6%
諸収入	0.8%

その他の依存財源

地方譲与税	1.3%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.1%
地方消費税交付金	3.8%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.4%
交通安全対策特別交付金	0.0%

令和2年度



その他の自主財源

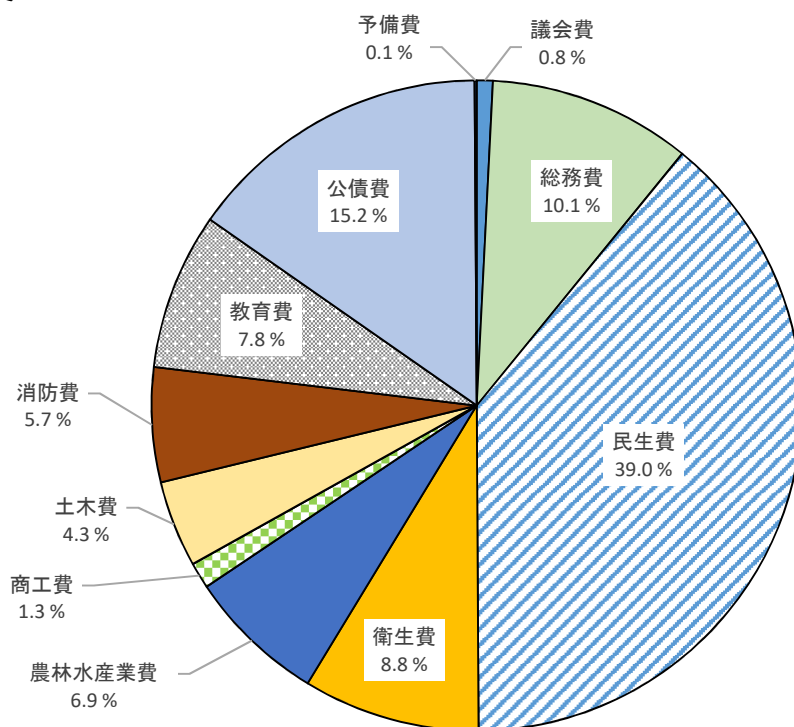
分担金及び負担金	0.5%
使用料及び手数料	1.4%
財産収入	0.1%
寄附金	1.1%
繰入金	6.2%
繰越金	1.2%
諸収入	1.0%

その他の依存財源

地方譲与税	1.2%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.1%
地方消費税交付金	3.4%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

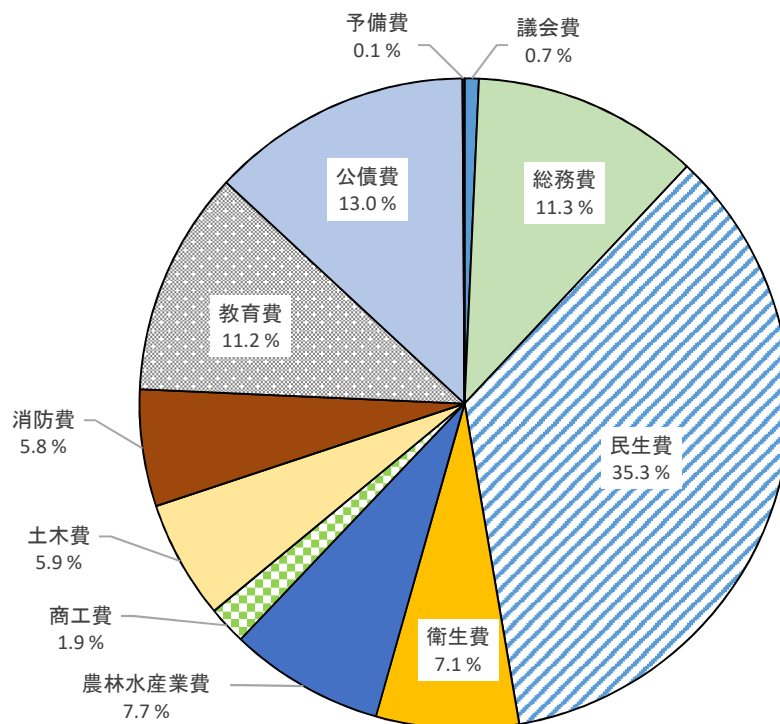
歳出（目的別）

令和3年度



予 算 額 26,058,000千円

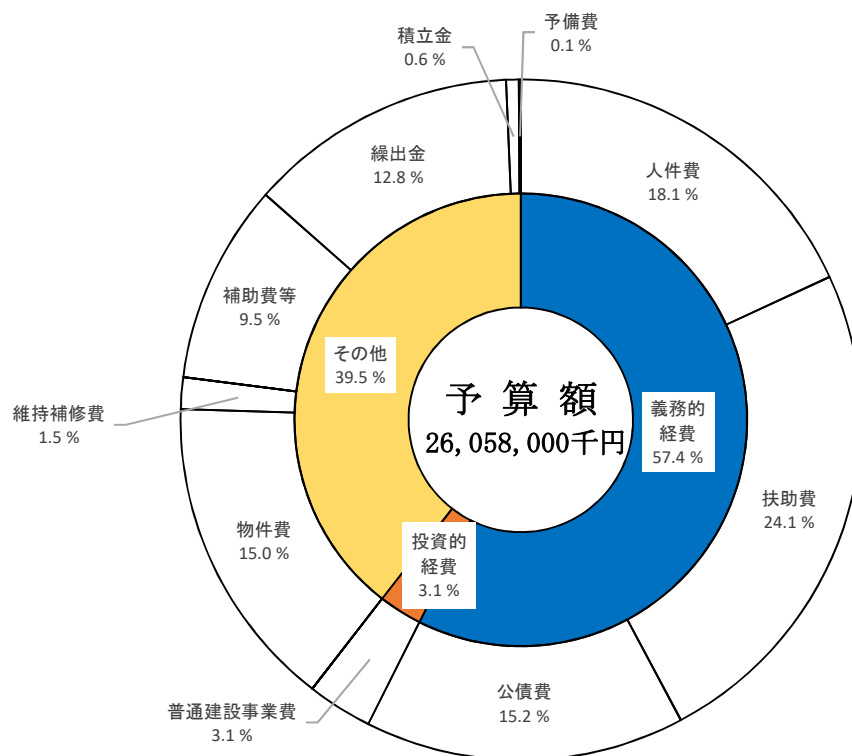
令和2年度



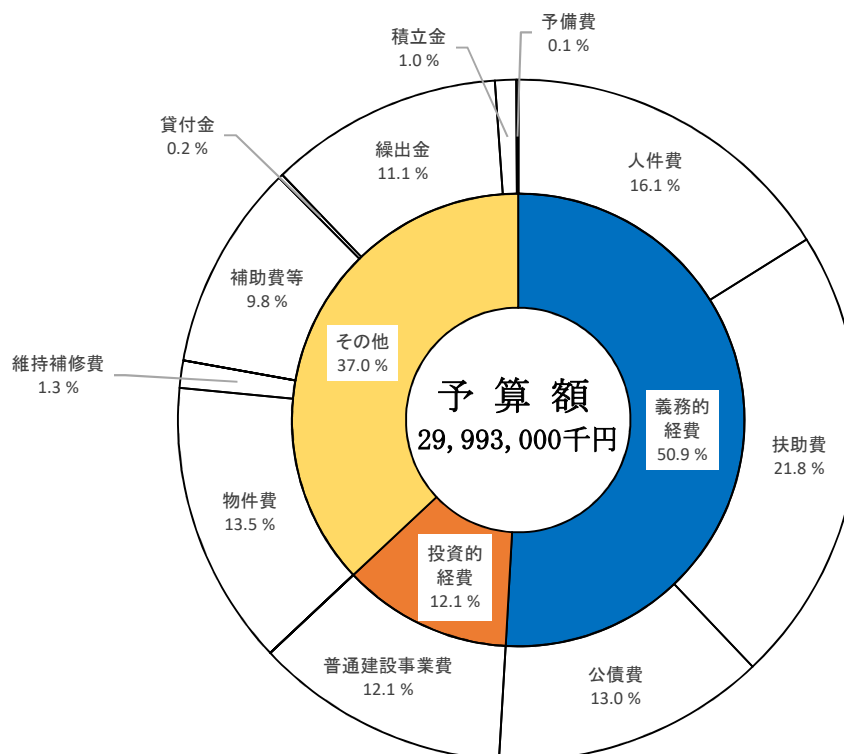
予 算 額 29,993,000千円

歳出（性質別）

令和3年度



令和2年度



都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和3年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
下水道	79,160				79,160	34,533
地方債償還費	241,078				241,078	105,167
合計	320,238				320,238	139,700

※この表は、県に報告する「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和3年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	62,981	7,984		2,045	52,952	12,000
観光施設の整備	2,113				2,113	
消防施設等の整備	260,666			236,000	24,666	
鉱泉源の保護管理施設	1,485				1,485	
環境衛生施設の整備	73,932	5,087	5,087		63,758	
合計	401,177	13,071	5,087	238,045	144,974	12,000

※この表は、県に報告する「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が平成26年4月1日に5%から8%に、令和元年10月1日に8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和3年度地方消費税交付金（予算額） 991,000千円
うち社会保障財源化分 522,000千円

（単位：千円）

区分	令和3年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	306,173	9,138	726	150	296,159	24,093
医療	2,546,548	283,755	540,986	23,113	1,698,694	138,190
介護・高齢者福祉	2,244,232	47,755	24,212	23,074	2,149,191	174,838
子ども・子育て	4,197,862	1,801,590	694,202	102,853	1,599,217	130,098
障害者福祉	1,729,026	846,503	415,166	6	467,351	38,019
その他社会福祉	649,566	429,126	14,278	120	206,042	16,762
合計	11,673,407	3,417,867	1,689,570	149,316	6,416,654	522,000

※この表は、県に報告する「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。